

**地域社会と国民生活を守るため
平成27年度トラック業界の要望を実現する会**

日 時：平成27年11月11日（水）

14：00～15：00

場 所：憲 政 記 念 館

公益社団法人全日本トラック協会
全日本トラック事業政治連盟

次 第

1. 開 会 14:00

2. 主催者代表挨拶

公益社団法人全日本トラック協会 会 長 星野 良三

3. 来賓挨拶

自由民主党トラック輸送振興議員連盟 会 長 細田 博之 殿

公明党トラック問題議員懇話会 会 長 北側 一雄 殿

国 土 交 通 副 大 臣 山本 順三 殿

厚生労働大臣政務官 三ッ林 裕巳 殿

4. 要望書提出

公益社団法人全日本トラック協会 会 長 星野 良三

全日本トラック事業政治連盟 会 長 坂本 克己

公益社団法人全日本トラック協会 副会長 小幡 銀伸

税制・交付金委員長

5. 要望事項説明

公益社団法人全日本トラック協会 副会長 小幡 銀伸

公益社団法人全日本トラック協会 副会長 伊藤 昭人

公益社団法人全日本トラック協会 副会長 嶋田 康子

公益社団法人全日本トラック協会 副会長 三浦 文雄

6. 意見交換

7. 決 議

自由民主党トラック輸送振興議員連盟

公明党トラック問題議員懇話会

8. 総括・シュプレヒコール

全日本トラック事業政治連盟 会 長 坂本 克己

9. 閉 会 15:00

トラック運送業界からの最重点要望事項

1 高速道路料金における大口・多頻度割引最大50%の継続

トラック輸送にとって、高速道路の利用は、輸送時間の短縮及び定時性の確保、ドライバーの拘束時間等労務負担の軽減、一般道における交通事故の削減や環境改善に大きな効果をもたらしている。

また、政府が強力に推進する「一億総活躍社会」や「サービス業の生産性向上」の実現に向けて、無駄をなくした効率的な輸送が求められる中で、高速道路の活用が不可欠な状況となっている。

トラック運送業界は、積極的に高速道路の利用促進を図るため、平成27年度末までとなっている高速道路料金の大口・多頻度割引の最大割引率50%を継続されたい。

加えて、改善基準告示などの法令遵守やドライバーの労働環境改善のためにも、高速道路のSA・PA、道の駅における駐車スペースの整備及び拡充を早急に実施されたい。

2 軽油引取税を含む自動車関係諸税の軽減

軽油引取税は、一般財源化により、道路整備目的という課税根拠が失われているが、本来国民が公平に負担すべきであるにもかかわらず、「当分の間税率」と名前を変えてトラック運送事業者が負担を強いられており、「税負担の公平」の原則に著しく反している。

また、この他にも、自動車重量税、自動車取得税、自動車税など多くの自動車関係諸税が課せられ、重い負担となっていることから、軽油引取税を含む自動車関係諸税を軽減されたい。

3 自動車税における環境性能課税（環境性能割）の軽減

営業用トラックは自家用トラックに比較して約10倍の高い輸送効率をあげるとともに、環境面でも優れていることから、現在の自動車取得税及び自動車税においても営業用トラックに対する軽課措置が設けられている。

また、営業用トラックは災害時等における緊急物資輸送など公共輸送機関としての役割を發揮していることから、今後の自動車税における環境性能課税の制度設計にあたっては、現行と同様に営自格差を設けることをはじめ、営業用トラックについて負担を軽減されたい。

シュプレヒコール

- 1 高速道路料金の大口・多頻度割引の継続を実現しよう（継続しよう）
- 2 軽油引取税を含む自動車関係諸税の軽減を実現しよう（軽減しよう）